

管理事業評価調書の見方

平成29年度 管理事業評価調書(29年度対象)

事業コード	0520	事業名	行政改革推進事業費				
所属名	総務部総務課		評価責任者	総務課長 中川 喜仁			
			作成責任者	総務課 片山 裕貴	ダイヤルイン	052-954-6026	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	行政改革に関する取組の促進			
事業目的	しなやか県庁創造プランに基づき、行政改革を推進する。						
根拠法令・計画等	しなやか県庁創造プラン 地方自治法第2条第14項及び第15項						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		29年度(当初)	28年度(当初)	28年度	27年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関)	10.90人(0人)	10.90人(0人)	10.90人(0人)	11.90人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	107,857千円	108,054千円	114,972千円	121,937千円	
		事業費(b)	7,550千円	7,918千円	3,054千円	9,346千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	115,407千円	115,972千円	118,027千円	131,284千円	
収入のうち受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		115,407千円	115,972千円	118,027千円	131,284千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	しなやか県庁創造プランに基づく行政改革の取組について県全体の進行管理を行うとともに、公の施設へのネーミングライツの導入検討、PFIの導入推進等を行う。						
	行政改革推進費:7,550千円 1 行革大綱推進費:3,908千円(公開ヒアリング開催費 985千円、指定管理者等選定委員会開催費 975千円等) 2 出資法人等経営改革推進費:222千円 3 ネーミングライツ推進費:772千円 4 PFI推進事業費:2,648千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては計算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	しなやか県庁創造プランの取組により得られる行革効果額	最終目標	27~31年度 毎年度20億円以上		
				29年度	20億円	42億円 (見込)	
				28年度	20億円	31億円 (実績)	
		2	県関係団体経営改善計画の年次数値目標に対する目標達成指標数	最終目標	全指標で目標達成		
				29年度	全85指標で目標達成	49/85指標 (見込)	
				28年度	全91指標で目標達成	48/91指標 (実績)	
		3	出資法人に係る地方財政健全化法上の前年度決算における県負担見込額	最終目標	前年度以下		
				29年度	前年度以下	78億円 (見込)	
				28年度	前年度253億円以下	108億円 (実績)	
		4	グッドジョブ運動への延べ応募者数	最終目標	平成31年度までに7,000件		
				29年度	5,540件	6,362件 (見込)	
				28年度	4,810件	5,399件 (実績)	
		5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標			
				29年度	-	-	
			28年度	-	15円 (実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:行政改革による効果額を客観的に表すことができるため) ・行革効果額が目標を上回ったため、管理事業全体としては、相当程度進展があった。 ・県関係団体経営改善計画については、新たに8指標で目標を達成したが、前年度に目標を達成していた6指標が目標未達成に転じたため、目標達成指数は2の増加にとどまった。					
	コスト指標の増減分析	28年度の県民あたりコストは、従事人員の減による給与関係費や退職手当引当金繰入額等の人件費の減少により、27年度17円に比べ2円減少した。					
	課題	・超高齢化社会・人口減少の進行など社会経済環境が大きく変化中、県民の皆様の多様な行政ニーズにしなやかに対応していくためには、民間の知恵にも学びながら、より一層効果的・効率的な行政運営に取り組んでいく必要がある。 ・また、厳しい財政状況は今後も継続するものと認識しており、健全で持続可能な財政基盤の確立に引き続き取り組んでいく必要がある。					
今後の方向性	しなやか県庁創造プランに基づき、これからの地域づくりや豊かな県民の暮らしの実現に向けた政策を進めるための行財政体制の確立を目指す。						

○政策及び施策と管理事業（左の「事業名」欄に記載）について

- ・政策…部の目的
- ・施策…課の目的
- ・管理事業…目的を同じくする事務事業の集合体（＝施策）

○従事人員・経費等

- ・「従事人員」については、地方機関を含め、1年間を通して当該管理事業に従事している職員数。
- ・「人件費」については、従事人員に平均単価を乗じて計上。
- ・「公債費」については、別一括管理している公債費について、管理事業の内容に応じて配分。

○事業計画の内容及び事業費の内訳

- ・29年度に実施している事業の内容及び事業費を記載している。(事業費は、原則として「従事人員・経費等」の「経費」の「事業費(b)」欄の内訳を記載。)

○指標／目標値等

- ・1管理事業につき最大5つの指標を設定。
- ・公会計制度により把握可能となる財務データを用いて、コスト指標を必ず1つ以上設定。

○外部要因等

- ・行政活動以外で目標の達成に影響のあった外部要因等を記載。

○目的の達成に関する評価

- ・管理事業の目標達成に最も関係する中核となる一つの指標を「主要な指標」として設定。
- ・「主要な指標」とその他の指標の達成率に基づいて、5段階(A~E)で評価。
- ・コスト指標については、当面の間、目標値を設定せず、目標の達成度による評価は行わない。

【評価区分】

A 目標超過達成、B 目標達成、C 相当程度進展あり、D 進展が大きくない、E 目標に向かっていない

【判断の目安】

- ・「主要な指標」とその他の指標のそれぞれの達成率が、次の表に該当する評価区分とする。
- ・原則として28年度の達成率を用いることとするが、29年度の達成率(適切な見込みが立てられるもののみを対象)が28年度と大きく乖離している場合は、29年度の達成率を用いることとする。

	主要な指標	120%以上	100%以上	80%以上	70%以上	70%未満
100%以上		A	B	C	D	E
80%以上		C	C	C	D	E
80%未満		C	C	D	E	E

※その他の指標の達成率は、主要な指標及びコスト指標を除く指標の平均達成率とする。

ただし、A及びBに区分するのは、その他の指標がいずれも100%以上の達成率の場合とする。

○コスト指標の増減分析

- ・コスト指標の28年度実績値について、27年度実績値からの増減分析を記載。

○課題

目標の達成状況を踏まえた課題を記載。

○今後の方向性

目標の達成状況及び課題を踏まえ今後どのように事業を実施していくか、その方向性を記載。

*「決算額」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。